

地域づくり活動における人的資源特性と継続的参加要因の 分析

女性の活動者を中心として

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者名	福田,恵子 佐藤,豊信 駄田井,久
発行元	富民協会
巻/号	44巻1号
巻号補足	
掲載ページ	p. 122-128
発行年月	2008年6月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



地域づくり活動における人的資源特性と継続的参加要因の分析

—女性の活動者を中心として—

福田 恵子（美作大学生活科学部）

佐藤 豊信（岡山大学農学部）

駄田井 久（岡山大学農学部）

1. はじめに

人口減少と高齢化が進み、社会活力のさらなる衰退が懸念される過疎地域での地域づくり活動は、生活環境を保全し、集落を維持するといった根元的な生活課題に結びついている。地域の活力を向上させる方途として、長谷山 [1] は、高齢者・女性の参画と役員の低年齢化の有効性を提唱し、筆者もまた地縁集団における女性の持続的な貢献能力の可能性を示した [2]。坂本 [3] は、非高齢女性が地縁集団と機能集団の連携の鍵となる人材であること、また、高齢女性の労働貢献の一方で地域の意思決定機会への関与に乏しい実態を明らかにしている。女性が地域づくりにおける有為な存在であることは経験論的には知られているものの、その具体的な主体の特性を分析・把握し、活動の継続性や発展性の観点から検討された研究は未だ希薄である。

本研究では、前報の成果と課題りをふまえ、女性の能力意識を中心とした人的資源特性と活動スタイルを明確に捉える。さらに、継続的な参加を規定する要因および活動の発展上の課題についても明らかにする。

2. 調査の概要

(1) 対象地域

対象地域は、岡山県津山市を中心とした地域である。詳細については前報を参照されたい。

(2) 対象組織および被調査者の属性（表1）

つやまNPO支援センター登録団体のうち、地域づくりを活動目的に掲げている21団体、県・市の町並み保存地区に指定され、1989年より町並みを活かした観光イベントに取り組んでいる1自治会、集落営農や農産物加工等に取り組んでいる営農組織等3団体²⁾および特定農業法人1団体³⁾を対象とした。被調査者「女性74名」の属性を表1に示す⁴⁾。

表1. 調査対象の属性

属性		度数	%
年齢	20～30代	8	10.8
	40～50代	38	51.4
	60代以上	28	37.8
家族構成	単身・夫婦のみ	29	39.2
	2～3世代（子ども無）	25	33.8
	2～3世代（子ども有）	20	27.0
職業	常勤（自営業含む）	22	29.7
	パートタイム（農業含む）	23	31.1
	専業主婦	14	18.9
	定年退職（無職）	6	8.1
	その他	9	12.2
合計		74	100.0

注：1）「子ども」：高校生までの同居している子どもを指す。

2）農業をパートタイムと同様の区分にしているのは、農業を主業としていない世帯が大半を占める実状による。

なお、比較対照とした男性活動者は、同対象組織に属する128名である。調査の実施にあたっては、各団体の会合に参加して説明を加えながら当該活動に関する回答を求めた⁵⁾。

(3) 調査時期 2005年5月～8月

(4) 調査内容およびデータ化の手続き（表2）

属性、活動状況、地域づくりに対する能力意識、誘因効用について調査を行った。下位項目および評価方法については、表2を参照されたい。以下は、本論における用語とデータ化の手続きである。

- ・リーダー：理事あるいは幹部役員の経験者。
- ・社会的活動スキル：今日の住民主導の地域社会運営に必要と考えられる概念—社会的スキル、パースペクティブ・テークイング（PT）、エンパワーメント、シティズンシップ—をもとに指標（17項目）を作

表 2. アンケート調査項目とそのカテゴリー

調査項目		評定方法
属性	年齢	3 カテゴリー (20～30 代, 40～50 代, 60 代以上)
	家族構成	4 カテゴリー (単身, 夫婦のみ, 2 世代, 3 世代)
	高校生までの子どもの有無	2 カテゴリー (いない, いる)
	職業	7 カテゴリー (常勤雇用労働職, 自営業, 農業, パートタイム職, 専業主婦, 定年退職 (無職), その他)
活動状況	活動年数	3 段階評定 (5 年未満, 5～9 年, 10 年以上)
	リーダー経験	経験役職 (理事, 幹部役員, 部長, 運営委員, 事務局) * リーダー: 理事・幹部役員とする
	実際の活動時間数 / 月	(活動回数 / 月) × (活動時間数 / 回)
	活動時間帯: 夜間・昼間・土日	4 段階評定 (活動できない, やや困難である, やや可能である, 可能である)
	活動経費・報酬に関する意識	1 項目選択 活動経費も多少であれば自己負担で構わない [無償 / 経費自己負担] 活動経費程度は個人に還元されるのが望ましい [無償 / 経費組織負担] 活動や貢献に応じた報酬や慰労は必要である [有償 / 報酬分配]
	行政関連委員経験	2 カテゴリー (なし, あり)
地域づくり に対する 能力意識	生涯学習参加状況	[参加学習数]
	地域内活動数, 地域外活動数	[所属組織数]
	社会的活動スキル意識	[17 項目, 5 段階評定] 因子分析 / 主因子法, Promax 回転, 累積寄与率 65.5% ■第 I 因子「活動の遂行・評価」: [7 項目] 課題解決, 活動展望, IT 情報交換, 創造・創場, 問題分析, 情報収集, 問題把握 ■第 II 因子「パースペクティブ・テーキング」: [2 項目] 客観的視点, 多様な価値観への理解 ■第 III 因子「継続的な参加・交流」: [3 項目] 継続性, 自己開示, 交流・連携 ■第 IV 因子「仲間づくり」: [3 項目] 主張性, 仲間入り, 他者配慮 ■第 V 因子「トラブル・ストレス処理」: [2 項目] 集団圧力対応, トラブル処理
	自己効力感	[7 項目, 5 段階評定] 因子分析 / 主因子法, Promax 回転, 累積寄与率 55.3% ■第 I 因子「責務請負」: [5 項目] 責任請負, 役職請負, 課題請負, 困難挑戦, 活動頻度 ■第 II 因子「遂行努力」: [2 項目] 完了努力, 忍耐努力
	活動への期待感	[7 項目, 5 段階評定] 因子分析 / 1 因子抽出 (α 係数 0.81) → 7 項目の合計値算出 (次世代の定着状況, 産業・経済状況, 地域の人々の協力や参加状況, 自然環境, 教育環境, 人情・まとまりのよさ, 文化の伝承)
	活動意欲	5 段階評定「経験・知識・技能など自分のもてる力を積極的に活かしたい」 5 段階評定「義務感やつきあいからでなく, 主体的に参加している」
参加を動機づける誘因効用 [コンジョイント分析項目]		5 属性 ①仲間との連帯「仲間と力を合わせて取り組む楽しさや充実感が味わえる」 ②社会的信望「社会的な信用や人望を得ることができる」 ③地域貢献「地域社会に参画し, 貢献することができる」 ④報酬 (家産)「多少の報酬や家産の保持が見込める」 ⑤理想の実現「自分の理想とする取り組みを行うことで精神的な満足が得られる」 2 水準 (活動によって得られる, 活動しても得られない)

成した [4], 5 つのスキル因子—I. 遂行・評価, II. PT, III. 継続的な参加・交流, IV. 仲間づくり, V. トラブル・ストレス処理—から構成されている。

・自己効力感: ある課題を自らの力でうまく処理できるといった自信に近い信念。成田ら [5] による尺度にもとづき, 活動に関する測定指標 (7 項目) を作成した。構成因子は, I. 責務請負効力感, II. 遂行努力効力感の 2 因子である。

・誘因効用: 参加を動機づける誘因となる活動効用。効用の種類については, 5 つの活動効用 [6] —仲間

との連帯, 社会的信望の獲得, 地域貢献, 報酬の獲得, 理想の実現—を設定した。各効用の誘因としての強さを測定するため, コンジョイント分析を実施した。分析におけるデータ収集方法は全概念法, 測定スケールは順位法を採用した (5 属性, 2 水準)。調査票は直交計画によって作成し, 処理には SPSS for Windows の Conjoint オプションを用いた。

3. 分析の枠組み

本研究は, 3 つの分析から構成されている。

【分析 1】地域づくりにおける女性の主体的特性の把握：女性の地域づくりに対する能力意識—社会的活動スキル意識、自己効力感—および活動意欲に関する特性について、男性との比較、リーダーとフォロワーの比較から把握する。

【分析 2】女性活動者の類型化と関連要因の分析：活動実績や能力意識をもとに女性活動者の類型化を試み（クラスタ分析）、各類型の生活環境、能力意識、参加誘因、行動特性について把握する。クラスタ分析に供する変数は、9 変数—活動年数、リーダー経験、活動時間数、活動時間帯 3 変数（夜間、昼間、土日）、活動経費・報酬に関する意識、自己効力感 2 変数（責務請負、遂行努力）—である。

【分析 3】活動の継続を規定する要因の分析：活動年数を従属変数、①生活環境（家族構成、高校生までの子どもの有無、就労状況）、②活動状況（活動時間帯、活動経費・報酬意識）、③能力意識（社会的活動スキル、自己効力感）、④誘因効用を独立変数として重回帰分析を行い、活動の継続にかかわる要因について明らかにする。

4. 地域づくりにおける女性の人的資源特性

(1) 活動意欲（主体性・積極性）に関する特性（図 1）

図 1 は、男性と女性（活動年数：5 年未満、5 年以上）の活動に対する主体性・積極性について比較したものである。主体性・積極性ともに性差、および活動年数による変化は認められない一方で、参加のきっかけは主体的ではなくても、活動するなかで積極的に力を発揮するケースが約 1 割潜在することが示唆されている。

(2) 地域づくりに対する能力意識特性（図 2）

図 2 は、男性と女性のリーダーおよびフォロワーの能力意識を比較したものである。

一般的に、女性は男性よりも他の団体や人々との交流や連携に心がけ、自分の気持ちや考えをうまく表現しつつ（継続的な参加・交流スキル）、最後まで尽力し努力する意識（遂行努力効力感）が高い傾向にある⁹⁾。他方、ストレスに弱く（トラブル・ストレス処理スキル： $p<.01$ ）、責任のある役職や課題の請け負いに対しては自信がなく（責務請負効力感： $p<.01$ ）、活動成果をとりたてて重視しない（活動への期待感： $p<.01$ ）といった特性もっている。

次に、女性のリーダー（L）とフォロワー（F）

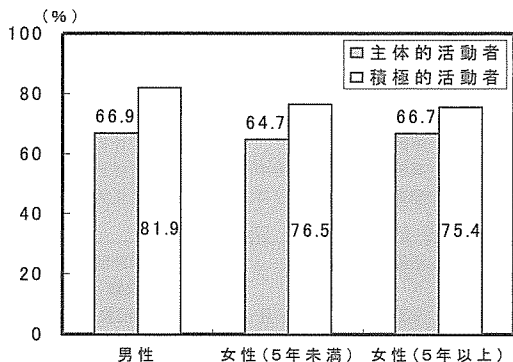


図 1. 積極的活動者および主体的活動者の割合 [性別]

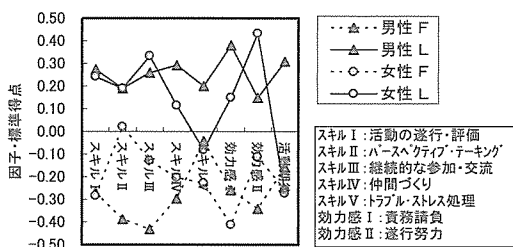


図 2. 地域づくりに対する能力意識 [性別, リーダー・フォロワー別]

層を比較すると、特に、「活動の遂行・評価」($p<.05$)、「継続的な参加・交流」($p<.05$)および「自己効力感」($p<.01$)に有意な差が認められた。このことから、①問題意識をもって課題を請け負い解決する力、②継続的に尽力・努力する意識の高さが、女性リーダーの特性といえる。

5. 女性の活動類型と活動時間帯にみる主体的特性

(1) 女性の活動類型とその特徴（表 3）

クラスタ分析の結果、4 つの類型が見いだされた。

類型 I [32.4%] は、常勤就労者（5 割）、高校生までの子どもをもっている割合の高い（4 割）、壮年層を中心としたクラスタである。「5 年未満」の活動者の占める割合が高い点、「夜間」を中心として週 1～2 回活動し、その「貢献に対する見返り」を望む割合も 4 類型内で最も高い（3 割）といった特徴をもつ。リーダー経験者は 3 割にすぎないが、能力意識はリーダー層である類型 IV に次いで高く、特に、「活動の遂行・評価」スキルや「責務の請負」に関する自己効力感、客観的なものの見方や考え方（「PT」）といった活動の発展性を担う能力と地域貢献意識を

もった質の高いクラスタといえ、リーダーの担い手として期待できる⁸⁾。しかし、主体性がさほど高くない点が、活動の継続に不安定要素を抱えており、活動年数とともに類型比率は減じる傾向にある。

類型Ⅱ [25.7%] は、比較的家族規模の大きい壮年～高齢層の多いクラスタである。常勤・パートタ

表 3. 女性の活動類型とその特徴
[生活環境・活動状況・能力意識・誘因効用]

活動にかかわる諸要因			類型Ⅰ [N=24]	類型Ⅱ [N=19]	類型Ⅲ [N=22]	類型Ⅳ [N=9]
属性 (%)	年齢	20・30代	16.7	15.8	0	11.1
		40・50代	70.8	47.4	36.4	44.4
		60代以上	12.5	36.8	63.6	44.4
	家族構成	単身・夫婦のみ	33.3	21.1	54.5	55.6
		2～3世代(子ども無)	29.2	52.6	22.8	33.3
		2～3世代(子ども有)	37.5	26.3	22.7	11.1
	職業	常勤(自営業含む)	45.8	36.8	9.1	22.2
		パートタイム(農業含む)	12.5	36.8	54.5	11.1
		専業主婦	16.7	5.3	22.7	44.4
定年退職(無職)		8.3	10.5	4.2	11.1	
活動状況 (%)	活動年数	5年未満	45.8	26.3	13.6	0
		5～9年	37.5	15.8	27.3	33.3
		10年以上	16.7	57.8	59.1	66.7
	リーダー経験		33.3	10.5	40.9	100
	活動時間数(時間/月)		13.4	5.3	7.5	16.4
	活動時間帯 (可能者)	夜間	83.3	78.9	22.7	100
		昼間	58.3	57.9	100	100
		土日	41.7	73.7	68.2	100
	活動経費・ 報酬に関する 意識	無償[経費自己負担]	29.2	47.4	22.7	22.2
		無償[経費組織負担]	41.7	42.1	59.1	77.8
有償[報酬や慰労必要]		29.2	10.5	18.2	0	
能力意識 (標準得点)	社会的活動 スキル意識	I. 活動の遂行・評価	0.3	-0.64	-0.33	0.68
		II. パースペクティブ・ テークニング	0.42	-0.45	0.15	0.15
		III. 継続的な参加・交流	0.18	-0.46	0.14	0.54
		IV. 仲間づくり	-0.08	-0.39	-0.03	0.41
		V. トラブル・ ストレス処理	-0.15	-0.29	-0.21	0.12
	自己効力感	I. 責務請負	0.22	-1.05	-0.49	1.18
		II. 遂行努力	0.17	0.08	-0.18	0.59
	活動への期待感		-0.04	-0.06	-0.69	-0.25
	活動意欲	主体性	0.01	-0.48	0.11	0.72
		積極性	0.42	-0.63	-0.3	0.54
参加を動機づける 誘因効用 [相対的重要度(%)]	仲間との連帯		33.7	30.6	42.2	38.3
	社会的信望		15.3	9.5	10.8	5.5
	地域貢献		21.2	22.3	13.4	18.9
	報酬(家産)		11.4	18.6	13.1	7.1
	理想の実現		18.3	18.9	20.5	30.2

注：家族構成：「子ども」とは、高校生までの同居している子どもを意味する

イム就労者が7割を占めることから、「夜」と「土日」を中心に月に2回程度活動しているが、「地域に対する無償の貢献意識」⁹⁾にもとづく参加層といえる。しかし、能力意識・意欲ともに4類型中で最も低いフォロワー層である。

類型Ⅲ [29.7%] は、家族員の少ない高齢層を中心としたクラスタであり、夜間の活動を好まず「昼間」を中心に長期¹⁰⁾にわたって活動している。「組織の経費負担や貢献に対する見返り」等への意識の高い、リーダー・フォロワーが混在したクラスタである。しかし、能力意識においては、責務を請け負う意識や最後まで尽力・努力する効力感に乏しく、活動に何ら期待を寄せない、「仲間との連帯」を参加誘因にもつ類型である。

類型Ⅳ [12.2%] は、専業主婦や定年退職者等の無職者を中心とした層であり、主として子育てを終えた小規模な家族構成にある。全員が5年以上の活動キャリアをもつリーダー層である。「時間帯」を問わず活動し、活動頻度も高い(週2回程度)。活動に対する能力意識は非常に高く、意欲的である。参加は、社会的信望や報酬といった私益によって動機づけられておらず¹¹⁾、「理想の実現」が特徴的な誘因である。しかし、活動への期待感が低いことから、参加動機が充足されていない実状が示唆されている。

以上を活動時間帯の視点からみると、類型Ⅰは主として「夜間」、類型Ⅱは「夜間と土日」、類型Ⅲは「昼間」、類型Ⅳは制約のないクラスタとして類別されている。類型ⅠとⅡは、共に就労者の多いクラスタでありながら土日の活動状況に違いがみられ、また類型Ⅲは、時間的・家族的な制約の少ないクラスタにもかかわらず夜間の活動は好まれていない。そこで次に、これらの活動時間帯からみえる主体的な特性について把握する。

(2) 活動時間帯にみる主体的特性(表4)

表4は、活動時間帯と生活環境・参加誘因との関連を示したものである。

「夜間」の活動への参加は、生活環境との関連はみられず、地域貢献意識の高い者が参加していると解される。

「昼間」の活動については、仕事上の制約および子どもや家族の影響の少ない小規模家庭の年配者の参加が多く、地域貢献よりもむしろ仲間づくりを目

表 4. 活動時間帯と生活環境・誘因効用との関連〔相関係数〕

関連要因		活動時間帯			備考
		昼間	夜間	土日	
生活環境	職業	0.55***	—	0.24*	1. 常勤職 2. パート職 3. 無職
	子どもの有無	-0.33**	—	-0.31**	1. 高校生までの子どもいない 2. いる
	家族構成	-0.33**	—	-0.29**	1. 単身 2. 夫婦のみ 3. 2 世代 4. 3 世代以上
	年齢	0.35**	—	0.32**	1. 20～30 代 2. 40～50 代 3. 60 代以上
誘因効用	仲間との連帯	0.27*	—	—	
	社会的信望	—	—	-0.28*	
	地域貢献	-0.23*	0.25*	—	
	報酬（家産）	—	—	-0.37**	
	理想の実現	—	—	0.33**	

注：有意性の認められた項目のみ表記。* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

的としている傾向がうかがえる。

「土日」の活動については、生活環境の影響は昼間と同様であるものの、参加目的に違いがみられ、報酬や社会的信望を得るといった私益ではなく、自らの理想とする取り組みを行うことへの精神的な充足感を重視していると考えられる。

したがって、類型Ⅰの特性は、地域貢献意識の高さにあり、土日の活動については、常勤就労者や子どものいる活動者が多いことから、仕事や家庭に配慮して活動を控えていると推察される。また類型Ⅲは、地域貢献よりも明らかに仲間づくりを目的として活動に参加していることが、その行動特性から明確となった。

6. 女性の活動継続要因の分析と課題（表 5）

表 5 に、分析 3 の枠組みにもとづく活動の継続を規定する要因を示した。類型Ⅳは、明らかな継続層であることから、分析対象を類型Ⅰ・Ⅱ・Ⅲとした。

類型Ⅰは、5 年未満の活動者で半数が占められ、活動年数とともに当該活動者は明らかに減じる傾向にある。分析結果より、活動の継続は、類型Ⅰに特徴的な生活環境—常勤就労者や子どもをもつ活動者が多い—の影響よりも、むしろ活動における「地域貢献」意識の高さや「仲間づくり」スキル（集団になじみ、他者を配慮しつつ自らの考えや意見をうまく伝えるスキル）の獲得意識にかかわっている。また、活動年数が長いほど有意に「責務請負」効力感が低下しており、女性の一般的な特性である責任の

ある役職や課題を請け負う意思の低い者が活動を継続している傾向も示唆されている。したがって、類型Ⅰの活動の継続に対しては、①活動を通じた地域貢献への実感の享受、②仲間づくりに関する組織的なサポート、③能力意識に見合った無理のない役割の充当が、有効な要件としてあげられよう。

類型Ⅱは、能力意識・活動意欲ともに乏しいフォロワー層である。生活環境（とりわけ就労状況）と継続性との関連は認められず、長期活動者の割合も高いことから、地縁にもとづく義務的・形式的な参加層と考えられる。この類型は無償の貢献意識を特

表 5. 活動の継続性に関する影響要因
〔重回帰分析結果〕

独立変数		類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ
生活環境	家族構成	-0.208	-0.171	-0.271*
活動状況	昼間の活動	-0.069	-0.543***	0.161
	土日の活動	0.118	0.084	-0.247
能力意識	責務請負効力感	-0.301*	0.211	-0.073
	仲間づくりスキル	0.436**	0.139	0.550***
誘因効用	社会的信望	0.130	-0.222	0.164
	地域貢献	0.345*	-0.012	-0.050
	報酬	-0.029	0.421**	0.205
	理想の実現	-0.146	-0.144	-0.268*
決定係数 R^2		0.501	0.642	0.611

注：1）独立変数欄の数値：標準偏回帰係数、 R^2 ：決定係数

2）有意性の認められた項目のみ表記。* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

徴にもつが、活動年数の長い者ほど「報酬」への意識が高くなっている。昼間への参加が不可能である傾向は、10年以上の活動キャリアをもつ者の9割が就労していることによる。したがって、地縁組織における女性フォロワーについては、①活動への貢献に対する報酬や慰労等の見返り、②平日の昼間に活動を設定しないことが継続的な参加を促す要件としてあげられる。

類型Ⅲは、家族規模の小さい壮年～高齢層で構成される継続性の高い活動者層である。継続性に関する影響要因としては、「仲間づくり」スキル意識の高さとライフステージの進行に伴う「家族員の減少」である。一方で、活動の継続とともに、活動に対する目的意識が希薄化している傾向もうかがえ、活動成果を重視しないといった女性の一般的な活動特性を示している。継続に関しては、類型Ⅰと同様に仲間づくりに関する組織的なサポートが有効と考えられる。

7. おわりに

本研究の目的は、地域づくりにおける女性の能力意識や行動にかかわる人的資源特性を把握し、活動の継続を規定する要因と課題を明らかにすることにあった。

その結果、女性は、①コミュニケーション能力や②活動に尽力する意識が高い一方で、③ストレスに弱く、④責任ある役職や課題を請け負う自信に乏しく、⑤活動の成果を重視しないといった5つの一般的な特性傾向が見いだされた。そして、活動の継続に伴って、責務・役職・困難な課題を回避する傾向、活動成果を意識しない傾向が強くなる、あるいはそのような主体的特性を有する者の継続性が高いことも示唆された。これらは、女性のもつ人的資源特性には、活動の遂行、展望や発展にかかわる資質的な課題が存在することを指摘している。

活動の活性化においては、活動者の“継続的な参加”と“活動の発展性”に関する課題を重層的に捉え、前者の基盤的な要件を整えつつ、後者の資質や意識の向上を図る方策が必要である。まず、継続的な参加のための基盤的要件としては、①状況や能力意識に応じた適材適所への配慮、②貢献に対する評価、③仲間づくり一仲間とともに活動する楽しさを感じられる集団としての一体感一に関する配慮が有

表 6. 責務請負効力感に関連した要因〔相関係数〕

関 連 要 因		責務請負効力感
生活環境	職業	—
	子どもの有無	—
	家族構成	—
社会的活動 スキル意識	I. 活動の遂行・評価	0.522***
	II. パースペクティブ・テーキング	0.275*
	III. 継続的な参加・交流	0.244*
	IV. 仲間づくり	—
	V. トラブル・ストレス処理	0.276*
社会的 活動状況	リーダー経験	—
	行政関連委員経験	0.297*
	生涯学習への参加	0.371**
	地域内活動数	—
	地域外活動数	0.431***

注：有意性の認められた項目のみ表記。

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

効な方策であることが明らかとなった。

後者の活動の発展性にかかわる資質や意識の向上は、いわば前者の適材適所に好変化をもたらす方策ともいえるが、表6を参照されたい。これは、責務の請け負い意識と社会的活動スキル・社会的活動状況・生活環境との関連を示したものである。責任ある役職や課題を請け負う意識は、明らかに社会的活動に関する諸々のスキル獲得意識と関連しており、①行政の主催する委員会や②生涯学習の機会、③ボランティアアソシエーションへの参加など、社会的な活動状況とも関連している。つまり、これらの社会的活動は資質や意識の向上を図る有効な方策とも考えられる。

以上から鑑みて、坂本 [3] の指摘する高齢女性の「労働提供」と「意思決定機会への積極的関与の機会の乏しさ」は、女性の主体的な特性を象徴した実態といえる。その反面、活動の活性化においては、そのような責任を伴った意思決定の機会への参加経験が、資質の向上につながる有効な方途ともなっている。よって、女性を活かした活性化においては、その主体的特性に内在する意識上の悪循環に対して、意図的に好変化を起こすことも一つの必要な方策と考える。

〈脚注〉

本研究を進めるにあたって、津山農業改良普及セ

ンター, (有) 紫竹カントリー, 久米南町北庄西集落, 堀坂営農組合, 手づくり加工研究会, 津山城東地区自治会, つやま NPO 支援センターおよび登録団体の皆様から多大なご支援とご協力を賜った。記して感謝の意を表する。

- 注 1) 文献 [2] においては, 地域づくり活動者の能力意識に関する“組織特性”―市民組織 (ボランティア・アソシエーション), 地縁組織―と“年齢特性”について明らかにした。性差があることも明らかとなったが, 具体的な特性の把握については今後の課題として残された。
- 2) 津山普及指導センターの協力を得て, 津山周辺地域において従来から集落活動の活発な集落や組織を対象とした。具体的には, 中山間地域等直接支払制度に取り組む営農組織 (構成農家 43 戸), 法人化予定の営農組合 (88 戸), 女性を中心とした農産物加工・販売研究会である。
- 3) 1993 年設立, 1995 年に法人化。全戸参加型 (13 農家) 集落農場型集落営農組織。米・大豆・小麦の共同栽培と一括販売の他, 田植え・地酒づくりなど消費者との交流活動の実施経験をもつ。
- 4) 被調査者のサンプル数については, 十分に一般化できる数ではないため, できる限り統計上の有意性の検討を行った。
- 5) 一部の団体については, 会長へ趣旨および回答方法を事前に説明し, 会合等を活用して回答・回収した。
- 6) t 検定による男女間の有意差は認められない。
- 7) 1 回の会合は通常 2 時間であることから, ひと月あたりの活動回数 = 活動時間数 / 2 として算出した。
- 8) この類型 I では, 活動年数が長いほどリーダー経験者率は高くなっている。5 年未満 9.1%, 5 ~ 9

年 44.4%, 10 年以上 75%。

- 9) 半数が, 活動経費を自己負担してもよいと考えており, 参加誘因も地域への貢献を重視している。
- 10) 約 9 割が 5 年以上の活動キャリアをもつ。
- 11) 貢献に対する見返り等も意識されていない。

参考文献

- [1] 長谷山俊郎『地域活力向上のデザイナー―その人と組織―』, 農林統計協会, 1996。
- [2] 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久「地域づくり組織における人的資源の特性と活性化課題―活動に関する能力・スキル意識を中心として―」, 『農林業問題研究』第 43 巻第 1 号 (2007.6.), pp. 89-94。
- [3] 坂本 誠「過疎地域における地域づくりに関する地域住民の意識調査とその分析―山口県周南市大潮地区における地域自治組織形成の検討―」, 『日本地域政策研究』第 4 号 (2006.3.), pp. 63-70。
- [4] 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久「地域づくり活動に対する参加・協同主体の意思決定要因の分析―活動の持続性に関する観点から―」, 『農林業問題研究』第 42 巻第 1 号 (2006.6.), pp. 79-84。
- [5] 成田健一・下仲順子・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子「特性的自己効力感尺度の検討―生涯発達の利用の可能性を探る―」, 『教育心理学研究』43 (1995), pp. 306-314。
- [6] 島田 恒『非営利組織のマネジメント』, 東洋経済新報社, 1999, pp. 189-192。